

● 国の動向

◇ 文部科学省調査

不登校の小・中学生が過去最多 35万人超す

不登校の小・中学生が昨年度、過去最多を更新する35万3970人に上ったことが文科省の問題行動・不登校等調査で分かった。初めて30万人を超えた前年度より7488人増えた。平成29年の教育機会確保法の施行により、登校に対する保護者の意識の変化が進んだことが要因の一つとみられる。

学校種別では、小学校が13万7704人（前年度比7334人増）、中学校が21万6266人（同154人増）で、増加は12年連続だった。

一方、高校の不登校は6万7782人で前年度から988人減少。文科省では、個々

の生徒に応じた学習支援の充実や、スクールカウンセラーなどによる支援体制の整備が減少の背景にあるとしている。いじめや暴力行為も過去最多を更新した。

◇ 文部科学省

小学校の情報活用で単元例 デザインした口ポットを動かすなど

文科省は昨年11月10日、次期学習指導要領の小学校の総合的な学習の時間で、情報活用能力を扱う単元例を公表した。具体的な活動を通して学びを充実させるため、描画ソフトでデザインした口ポットをプログラミングにより動かす学習などを想定した。教員の指導力向上と負担軽減のため、研修動画や学習者用教材の開発を進める。

中央教育審議会教育課程部会の「情報・技術ワーキング

グループ」と「生活、総合・探究ワーキング」の合同会議で示した。中教審特別部会が昨年9月に示した論点整理では、小学校の「総合的な学習」の「情報の領域（仮称）」について、活用

● 地方の動向

◇ 東京都教育委員会

都立高に「部活動強豪校」魅力向上で教育長が明言

東京都教委は昨年11月6日、都立高校の魅力向上策を議論

◇ 高知県教育委員会

県立高で漫画・アニメ学ぶ 令和10年度にコース開設

高知県教委はこのほど、県

● 各種団体の動向

◇ 日本中学校体育連盟

全中廃止を視野に検討 地域クラブの参加状況など踏まえ

日本中学校体育連盟が、全国中学校体育大会（全中）の将来的な廃止を視野に検討していることが分かった。

◇ 笹川スポーツ財団

中学校運動部の活動 平日1時間以内が2割

部活動の地域展開が進もうとする中、中学校の運動部のうち、平日の活動時間が1時間以内の割合は2割に上ることが笹川スポーツ財団の調査で分かった。国の指針は平日で最長2時間程度としている

が、その半分以下に抑えている部も一定数あった。世帯年収によるスポーツ体験の格差が明らかになったことから、調査報告書では、財政支援により部活動を存続させることの意義を訴えた。活動の効率化は、その後押しとなる可能性がある。

調査は昨年1月、国公私立中学校に在籍する子どもがいる世帯の保護者を対象に実施。登録モニターとなっていた男女合わせて3136人からインターネット経由で有効回答を得た。

部活動の加入率は、運動部が51・5％。世帯年収と加入率の関係では、運動部の場合、400万円未満で42・3％。全体より10ポイント近く低かった。

◇ 教育関係23団体

定数改善計画策定求め 全国集会

公益社団法人日本教育会や全国連合小学校長会、全日本

中学校長会などで構成する「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」（教育関係23団体）はこのほど、参議院議員会館で全国集会を開き、教育予算の拡充を求めるアピールを出した。中学校での35人学級の実現や、小学校の教科担任制などの拡大を裏付ける新たな定数改善計画の策定を要望した。また改正教員給与特別措置法に基づき文科相が定めた指針に、教員の勤務環境整備のための「業務の3分類」が明記されたことを受け、業務の適正化や支援スタッフの充実も求めた。意欲と情熱のある教員の確保に向けて処遇改善を進めることも明記した。集会に出席した松本洋平文科相は、SNSを通じて多くの教員から声が寄せられていることを話題にし、「現場主義を徹底していく」とあいさつした。

編集協力・日本教育新聞社